

守るべきものための行動 *Bravery: Action in spite of fear*

March 11, 2021

By Staff Sgt. Kyle Johnson
374th Airlift Wing Public Affairs

横田消防署で現在アシスタント・チーフを務める西村桂一氏は、2011年3月11日の金曜日、その日の業務を早めに片づけるつもりだった。その日は何事もなく、天気も良い日だった。冬は終わりを告げようとしていて、桜前線は日本列島を北東に向かっていった。

地震が発生した午後2時46分頃、道路が波打ち始め、駐車場に止められていた車が目の前で上下し、車の防犯アラームが鳴り始めたとき西村氏は振り返る。

壁に飾られていたものは、6分ほどの間、揺れの強度が徐々に増すにつれて落下し始めた。

そして電話が鳴り始めた。

マグニチュード9.1の地震が、北西太平洋の震源深さ32キロと地震としてはかなり浅いところで発生した。宮城県牡鹿半島の約72キロ付近だった。

津波が迫っていた。

横田基地には、500人を超える世界各国の乗客を乗せた11機の民間航空機が迂回した。航空機が着陸できる空港がなくなったため、横田に一時着陸しなければならなかった。

当時のレイノルド・マテオ横田消防署長は西村氏に、飛来してくる航空機に備え他の初動対応隊員と一緒にフライトラインで待機するように伝えた。

運用群の隊員は装備即応チームや他のさまざまな関係機関と連携して、フライトが再開できるまでの間、乗客を太陽コミュニティセンターへ移動させる準備を開始した。

津波は未曾有の破壊力で東日本を襲った。死者数は1万5899人と報告されているが、10年経った今でもその数は増え続けており、被害調査が懸命に行われている。

横田（第374施設中隊）の消防車運転手兼オペレーターの武田信人氏は、地震発生時、家にいたが、翌日出勤した時には津波の被害状況が次々に明るみに出てきていた。

福島第一（および第二）原子力発電所が津波の被害を受けた。第一原発は当時、世界でも15本の指に入る規模だった。

端的に言うと、原子力発電所には幾つかの原子炉があり、核融合の副生成物として膨大な熱を発生させる。原子炉を冷却するために、ポンプで原子炉の周りに水を循環させている。水は熱を吸収し、冷やされ、より冷たい水に替えられる。

地震が発生した際、稼働中の原子炉は自動で停止したが、冷却し続ける必要があった。それを行うには、ポンプを動かすための予備の発電機が頼りだった。

何千トンもの海水が押し寄せ、バックアップの発電機は機能しなくなり、原子炉の一部がオーバーヒートし始めた。

原子炉の格納容器の構造的安全性がますます損なわれ、放射性物質が放出されるリスクが高まっていることを意味していた。



3基の原子炉が完全にメルトダウンした。すると、直ちに30キロ圏内に避難命令が発令された。

チェルノブイリ以来の大惨事となる事態を食い止めるため、太平洋全域のあらゆる危機管理担当者が、人命へのリスクを最大限に回避するための援助を日本に送っていた。横田基地もその例外ではなかった。

「まずは横田を守れなくてはならない。その上で、できる支援を考えなくてはならなかった。横田から消防車を1台、他の在日海軍、空軍などの基地からも応援の消防車を送った」と西村氏は語った。

横田基地の金属技術部は12時間交代のシフトを組み、オーストラリアの消防車を日本のホースに適合させるためのカプラーを設計・製造し、消防署は原子炉の冷却を支援するための消防車を派遣した。

有志を募るのは容易なことではなかった。放射能汚染の可能性がある場所に率先して消防車を届ける意思を示す者がいなかったため、武田氏は自らの不安を飲み込んで手を挙げた。

「もちろん、怖れはあった。私もそうだし、妻もためらったが、他に誰も手を挙げる者がいなかったもので、私が行かなければと思った」と武田氏はその時のことを振り返った。

勇気とは、恐れずに行動することではなく、恐れながらも行動することだと言われている。それは、あの日の武田氏の行動そのものだった。

夜10時頃、彼は荷物をまとめて装備即応中隊のメンバーと共に車隊を組み、真夜中に出発することとなった。

横田基地から福島までは、通常でも車で5時間、大型車両の車隊移動は更に時間がかかる。夜中に出発し、各県警の護衛を受けながら進むことで、大幅に時間を短縮することができた。福島に到着したのは早朝で、原発のすぐ近くだったと武田氏は言う。

武田氏は眠る間もなく、2時間ほどかけて現地の消防隊員にアメリカの消防車の使い方を教えた後、再び車隊に戻って横田に戻った。

「福島のため、そして日本のために尽力してくれた武田氏を心から誇りに思う」と西村氏は言う。

その消防車は、原子炉を冷却する過程で放射線を浴び、戻すことが出来なかったため、福島県がそのまま受け取ることとなった。

2011年の東日本大地震、津波、そして原子力発電のメルトダウンは、日本を一変してしまった。震災は日本の文化に消えることのない爪痕を残し、世界中の人々が記憶に刻む複合災害として歴史に残るだろう。

この一連の支援活動はまた、米軍と太平洋の同盟国とのチームワークが、戦闘のためだけでなく、より安全なインド太平洋を築くためのものであることを示した。

「地震発生後、アメリカから多くの民間消防隊員が福島に来て、被災地の搜索・救助活動を手伝ってくれた。私はアメリカの友情を決して忘れない」と西村氏は話した。